

佐世保の官民連携による 佐世保市海洋DX宣言

日本国内においては、新型コロナウイルス感染症拡大による社会変化を受け拠点分散が進んでおり、地方都市のポテンシャルに関心が高まっていると言われています。また、こうした全国の「集中から分散へ」の流れを受け、地方都市には先進的事業に取り組む企業を積極的に受け入れサポートすることへの期待が寄せられている状況です。

長崎県としても海に囲まれ離島が多い環境を生かし、水産業のスマート化や洋上風力発電等の海洋に関わる産業の取組みが進められています。こうした県の動きと連携して県内自治体においても、それぞれの特性に応じた取組みが必要となってきます。

日本本土の最西端、そして長崎県の北部に位置する佐世保市は、134年前に海軍鎮守府開庁をきっかけに港町として発展し、現在も米軍基地と海上自衛隊が隣接しており、その佇まいは佐世保港を象徴する風景の一つです。臨海部はリアス海岸と宇久町、黒島町、高島町という離島を含む大小の島々がある風光明媚な地形が広がり、またそのような地形は豊かな漁場を育み、元気な水産業を支えています。

このような本市の歴史と地形の特徴から、船舶に関わる造船業をはじめとした海洋関連産業が本市の産業構造の主軸であることに加え、これからはものづくりの技術を生かしながら、ITを活用し若者が活躍できる新産業の創出に取り組む、地域振興につなげる期待を持っています。

佐世保市では地理的特徴である海を舞台に、新製品の開発や実証の支援、大学や高専と連携した人材の育成などに取り組む、国が進めている「スマート漁業」や「データ活用」による海洋DXへの企業の参入と企業進出を、個々の企業単独の取組みとすることなく、面的な取組みとして広げられるように国や県の動きを好機と捉え、更に事業進展や新事業への挑戦、人材育成等の関係性を広げていくため、本日ここに佐世保市は官民が連携して海洋DXを強力に推進していくことを宣言します。

この宣言が目指すものは、佐世保の経済発展に留まるものではありません。かつて鎮守府が開庁され発展してきたまちが、130年以上の時を超えて日本を支える海洋DXの町として進化することを世界へ発信し、長崎、九州、ひいては日本の発展に貢献することを目指すことを目標とします。

令和5年3月1日

佐世保市長 朝長 則男